

第19回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株式資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

平成28年6月10日

株式会社アドバンスト・メディア

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式		
当連結会計年度期首残高	4,973,097	3,965,231	△4,028,011	△102		4,910,215
当連結会計年度変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△175,645			△175,645
自己株式の取得						-
非支配株主との 取引に係る親会社の 持 分 変 動		17,221				17,221
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)						-
当連結会計年度変動額合計	-	17,221	△175,645	-		△158,424
当連結会計年度末残高	4,973,097	3,982,452	△4,203,656	△102		4,751,791

	その他の包括利益累計額			新株予約 権	非支配株 主分 持	純資産合 計
	そ の 他 有 価 評 価 差 額	為 替 換 算 定 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			
当連結会計年度期首残高	275,415	11,807	287,222	52,204	-	5,249,642
当連結会計年度変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△175,645
自己株式の取得						-
非支配株主との 取引に係る親会社の 持 分 変 動						17,221
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	△227,896	△16,965	△244,861	-	202,796	△42,065
当連結会計年度変動額合計	△227,896	△16,965	△244,861	-	202,796	△200,489
当連結会計年度末残高	47,519	△5,158	42,361	52,204	202,796	5,049,152

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	AMIVOICE THAI CO., LTD. 株式会社グラモ 株式会社速記センターつくば Glamo America, Inc.

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社数	1社
関連会社の名称	True Voice Company Limited

②持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社True Voice Company Limitedの決算日は12月31日であり、連結計算書類作成にあたっては当該会社の事業年度に係る計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を「営業外損益」へ純額で取り込む方法によっております。

2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- イ. 商品、製品および原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- ロ. 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物が6～15年、その他（工具、器具および備品）が2～5年であります。

2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

収益獲得目的のもの 3年

費用削減目的のもの 5年

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

④ 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として計上しております。

⑤ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の資本剰余金が17百万円増加しております。

また、これによる1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 191,961千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額46,257千円が含まれております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 15,929,405株

(2) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類および数

普通株式 3,009,000株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業計画および研究開発計画に照らして、必要な資金を主に株式の発行により調達しております。一時的な余資については資産運用規程に従い、安全性を最優先に金融商品を選定し運用しております。

営業債権にかかる信用リスクは、与信管理規程に従い、経営管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は主に株式および投資事業有限責任組合の組合持分であり、市場価額の変動リスクに晒されていますが、経理規程に従い職務権限に基づいた管理者の下、信用リスクを把握したうえで管理・運用しております。また定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。社債は転換社債型新株予約権付社債を発行したものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	4,052,631千円	4,052,631千円	—
(2) 受取手形及び 売掛金	823,357千円	823,357千円	—
(3) 投資有価証券	363,481千円	363,481千円	—
(4) 敷金及び保証金	86,947千円	86,947千円	—
(5) 買掛金	(133,526千円)	(133,526千円)	—
(6) 未払金	(81,570千円)	(81,570千円)	—
(7) 社債	(770,000千円)	(708,171千円)	△61,829千円

(※) 負債に計上しているものについては、() 中表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、(2) 受取手形及び売掛金は貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資事業組合出資については、組合財産の持分相当額を組合出資の時価とみなして計上しております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買掛金、(6) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項(3) 投資有価証券」には含めておりません。

・ 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,083千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

6. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,279千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	131千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額(△は減少)	－千円
期末残高	7,411千円

7. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社の連結子会社である株式会社グラモ

その事業の内容 当社の音声認識技術を利用したHEMS関連機器を販売

(2) 企業結合日

平成28年3月25日及び3月28日

(3) 企業結合の法定形式

第三者割当増資による株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社グラモは、平成28年3月25日付けで、同社の財務体質の改善を目的として普通株式を発行し、当社および同社の経営者に割り当てを行いました。当社はこれを引き受け、その後同社より長期貸付金261,000千円と貸付金に対する利息2,302千円を回収しております。

なお、同社は平成28年3月28日付けで、優先株式を発行し、株式会社環境エネルギー投資が無限責任組員を務めるEEIスマートエナジー投資事業有限責任組合を引受先とする第三者割当増資を実施しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 263,302千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

非支配株主による子会社株式の取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

17,221千円

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 300円96銭

(2) 1株当たり親会社株主に帰属する当期純損失 11円03銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当期首残高	4,973,097	3,439,797	3,439,797	△3,405,538	△3,405,538	△102	5,007,254
当期変動額							
当期純損失 (△)				△328,403	△328,403		△328,403
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	△328,403	△328,403	-	△328,403
当期末残高	4,973,097	3,439,797	3,439,797	△3,733,941	△3,733,941	△102	4,678,851

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当期首残高	275,415	275,415	52,204	5,334,874
当期変動額				
当期純損失 (△)				△328,403
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△227,896	△227,896		△227,896
当期変動額合計	△227,896	△227,896	-	△556,299
当期末残高	47,519	47,519	52,204	4,778,575

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を「営業外損益」へ純額で取り込む方法によっております。

2) たな卸資産の評価基準および評価方法

①商品および原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

②仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物が6～15年、工具、器具および備品が2～5年であります。

② 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

収益獲得目的のもの 3年

費用削減目的のもの 5年

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念

債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

169,730千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額42,847千円が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権

9,641千円

② 短期金銭債務

16,538千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高

16,429千円

売上原価

20,715千円

販売費及び一般管理費

522千円

② 営業取引以外の取引高

25,940千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類および数

普通株式 75株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	14,836千円
関係会社株式	121,923
貸倒引当金繰入限度超過額	1,433
資産除去債務	2,511
繰越欠損金	1,083,732
その他	5,137
繰延税金資産 小計	1,229,574
評価性引当額	△1,229,574
繰延税金資産 合計	—千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△20,952
繰延税金負債 合計	△20,952
繰延税金負債の純額	△20,952千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は1,164千円減少しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	資本金	事業の内容及び 業内又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	AMIVOICE T H A I CO., LTD.	27,000 千円 千タイプーツ	音声認識 ソリューションの 開発及び提供	(所有) 直接100.0	タイにおける当 社音声認識ソリ ューションの 開発及び提供 役員の兼任2名	ロイヤリ ティの 請求 ※1	5,738	売掛金	2,798
						技術支援 料の請求 ※2	6,697	売掛金	292
						業務サポ ート料の 請求 ※3	5,169	未収入金	1,214
						技術支援 の発注 ※4	16,041	買掛金	16,041
						経費の立 替 ※5	4,223	立替金	866
	株式会社 グラモ	247,358 千円	HEMS関連 機器の販 売	(所有) 直接69.1	音声認識技術 を利用したHEMS 関連機器の販売 役員の兼任1名	業務サポ ート料の 請求 ※6	2,400	未収入金	216
						什器備品 等の賃料 ※7	254		-
						運転資金 の融資 ※8	282,000		-
						貸付利息 ※9	2,716		-
						経費の立 替 ※10	4,223	立替金	2,312
						ライセン ス使用料 の請求 ※11	243		-
						増資の引 受 ※12	263,298		-
	株式会社 速記センタ ーつくば	10,000 千円	文字起 こし事業の 会議録の 作成	(所有) 直接100.0	文字起こしの受 注・発注	業務サポ ート料の 請求 ※13	2,400	未収入金	648
						文字起こ しの受注 ※14	3,750	売掛金	679
						文字起こ しの発注 ※15	5,195	買掛金	497
						経費の立 替 ※16	940	立替金	614
						配当金の 受領※17	13,000		-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれております。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
- ※1 ロイヤリティは、契約に基づき、タイ語に関する音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を請求しております。
 - ※2 契約に基づき同社からの依頼により当社において技術支援をした工数を基礎として請求しております。
 - ※3 契約に基づき経理・人事等の管理部門の業務をサポートし、手数料を請求しております。
 - ※4 他の取引先と同水準で発注を行っております。
 - ※5 経費等の一部を立替えることがあります。
 - ※6 契約に基づき経理・人事等の管理部門の業務をサポートし、手数料を請求しております。
 - ※7 契約に基づき什器・備品等を貸与しております。
 - ※8, 9 運転資金を融資したものであり、市中金利の動向等を勘案し適正金利にて融資しております。
 - ※10 備品等の一部を立替えることがあります。
 - ※11 他の取引先と同水準で発注を行っております。
 - ※12 増資の払い込みを行っております。
 - ※13 契約に基づき経理・人事等の管理部門の業務をサポートし、手数料を請求しております。
 - ※14, 15 他の取引先と同水準の単価で受発注を行っております。
 - ※16 経費等の一部を立替えることがあります。
 - ※17 配当金を受領しています。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	296円71銭
(2) 1株当たり当期純損失	20円62銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。